

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

<p>今号の内容 10月政治基調 ..... P2~9 党声明 9・11事件に対する われわれの態度 ..... P10</p>	<p>2001年 10月1日 第555号 編集発行人 海路 薫 一部 300円</p>	<p>火烽ノ火 NOROSHI</p>	<p>共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150</p>
--	---	-------------------------	--

米帝の「報復戦争」を許すな！  
日帝の参戦を阻止しよう！  
**10・14集会**

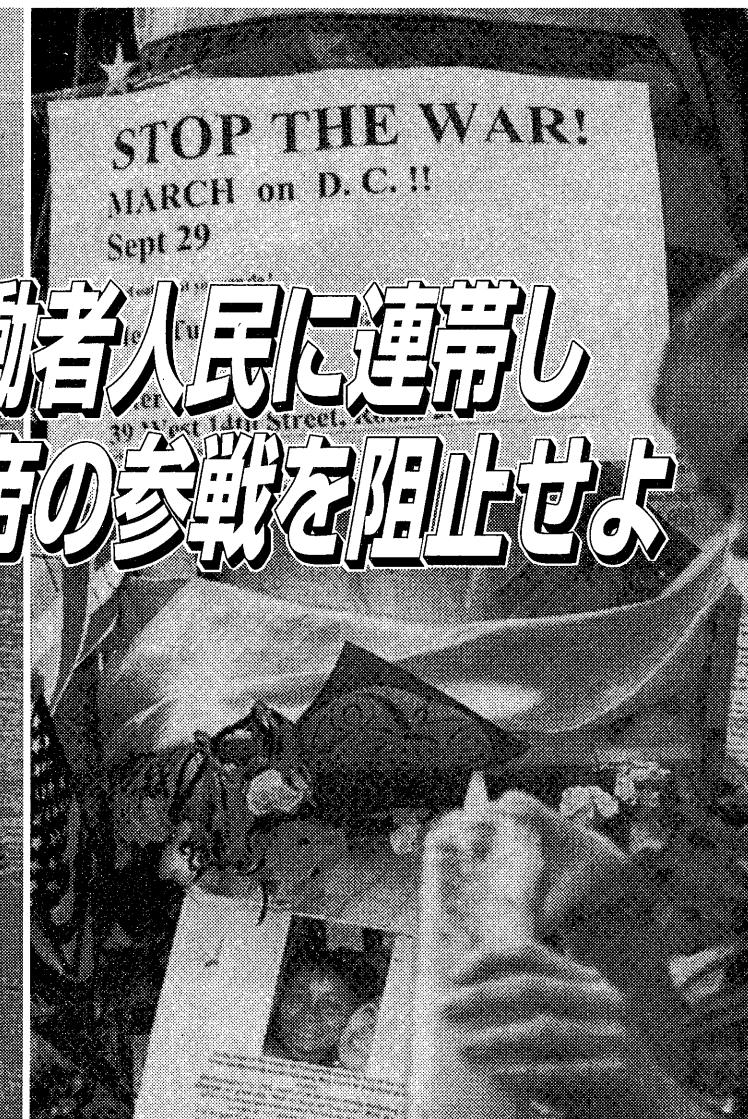
日 時 10月14日（日） 11時～  
場 所 日本橋公会堂  
集会後、銀座デモ  
主 催 同実行委員会

**10・21国際反戦デー  
関西集会**

日 時 10月21日（日） 1時～  
場 所 大阪城野外音楽堂  
集会後、ピースウォーク  
主 催 同実行委員会



▲横須賀基地から出撃した米空母キティホークを護衛する  
海上自衛隊の護衛艦（9月21日）



▲米帝足下でも、報復戦争反対！の運動が広がっている  
(写真は、9・29ワシントンへの行進を  
呼びかけるビラ・ニューヨーク)

## ● 10月政治基調

# プロレタリア国際主義に立脚し、米帝の報復戦争と日帝の参戦を総力で阻止せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！アメリカ帝国主義の中枢において発生した九・一事件は、ニューヨークの世界貿易センタービルを倒壊させ、ワシントンの米国防総省（ペントAGON）を大破するとともに、ぼう大の労働者人民の命を一瞬に奪い去った。この事件が米国と世界に与えた政治的・経済的な影響ははかりしない。われわれはまず、この事件にまきこまれて死傷した労働者人民に哀悼の意を表明する。同時に、準備が進められるブッシュ政権の報復戦争と日本の参戦に反対して、全国の労働者人民が立ち上がることを呼びかける。米帝・ブッシュ政権は、いま報復戦争の準備を急ぎ、近日中にもアフガニスタンを焦点にした大規模な軍事行動に踏みきろうとしている。そして、日帝・小泉政権もまた九月末に始まった臨時国会において新法を制定し、報復戦争に出撃する米軍への「後方」支援のために自衛隊を派兵することをもくろみ、米帝の報復戦争に参戦しようとしている。われわれは、これらを絶対に許すことはできない。情勢はきわめて緊迫している。アジア全世界の労働者人民、さらにはアメリカにおいて報復戦争に反対してたたかう労働者人民に連帯し、総力をあげて米帝の報復戦争を阻止するために決起せよ。そして、日帝・小泉政権の参戦・協力を阻止するためにたたかい抜こう。

## 米帝の報復戦争の反人民的性格

米帝・ブッシュ政権は、九・一事件を「アメリカに対する宣戦布告」と宣言し、大規模な報復戦争の準備を急いでいる。

ブッシュ政権は、証拠を明らかにしないまま

九・一事件の容疑者を「イスラム原理主義者」のオサマ・ビンラディンだと断定し、彼が中心

となつた「アルカイダ」という組織が今回のテロを行つたと決めつけた。そして、オサマ・ビンラディンが滞在しているアフガニスタンのタリバーン政権に対し、オサマ・ビンラディンの身柄の引き渡しを要求し、この要求に従わねば報復戦争を発動すると威嚇（いかく）してきた。これに対してタリバーン政権の側は、九月二〇日に開催した聖職者会議において、ブッシュ政権からの身柄引き渡し要求を拒否し、オサマ・ビンラディンの自主的な国外退去を勧告する

とともに、アメリカに対してオサマ・ビンラディンが九・一事件に関与した証拠を明らかにせよと要求した。そして、アメリカがイスラム国家であるアフガニスタンを攻撃するならば、

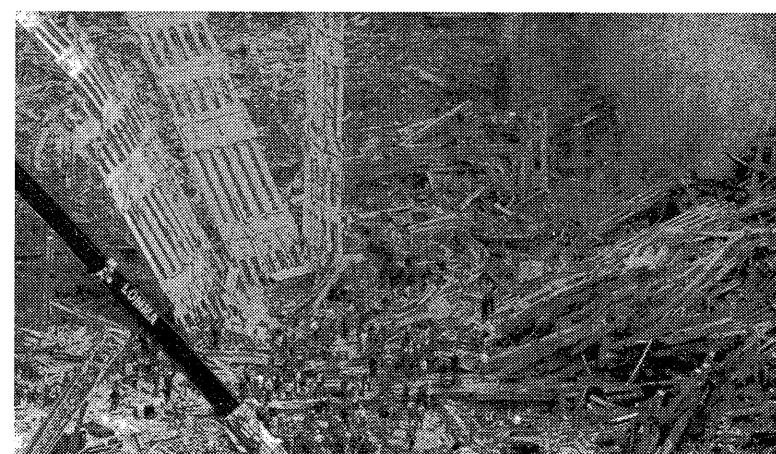
世界のイスラム教徒に対してアメリカに対する「ジハード（聖戦）」に立ちあがることを呼びかけた。また国内では、住民に武器を配付し、米軍の攻撃に徹底抗戦する構えを示している。さ

らにアルジェリアやエジプト・サウジアラビアなど各地の「イスラム原理主義」組織が、アメリカがアフガニスタンを攻撃すれば米軍施設などへの報復攻撃を行うとあい次いで表明している。

これに対してブッシュは、九月二〇日夜の米上下両院合同会議での演説において、タリバーン政権を「（テロ犯罪）に加担することで殺人を犯している」と非難し、①オサマ・ビンラディンおよび「アルカイダ」の全幹部の米当局への引き渡し、②拘束中の全外国人の釈放、③テロ訓練所などの施設の閉鎖、④これらの施設への米当局による査察への同意などをただちに実行することを要求した。そして、この要求に従わねば、タリバーン政権は「（テロ組織）と連命をともにすることになる」と警告した。同時に

ブッシュはこの演説において、報復戦争の対象を「テロリストの（世界的）ネットワークとそれを支援するすべての政府だ」と規定し、

「すべての外交手段とすべての情報機関、すべての司法機関、必要なすべての武器を用いて、世界のテロリストのネットワークを破壊する」と宣言した。さらに、「この戦争は、早期に解決した湾岸戦争とは違う。また、地上軍を使わ

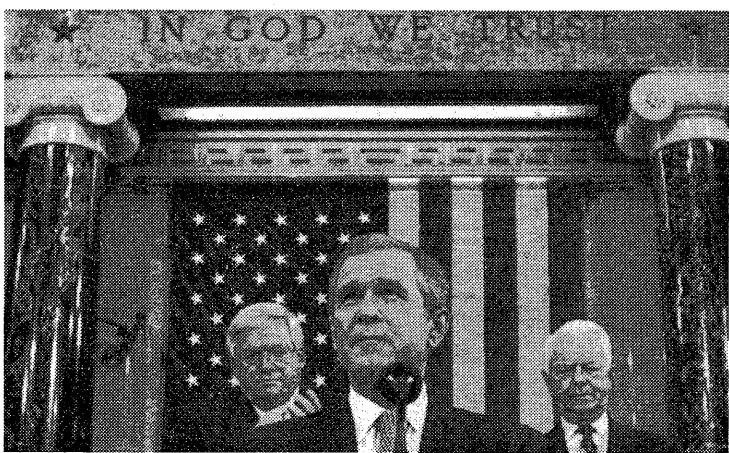


全壊したニューヨークの世界貿易センタービル

ず、戦闘で米兵の犠牲者を出さなかつたユーゴスラビア空爆とも異なる」ことを指摘し、「これまで経験したことのない長い作戦」になると述べた。

この演説において明らかなことは、米帝・ブッシュ政権が、タリバーン政権にとって到底受け入れられない要求を突きつけ、報復戦争を何がなんでも発動しようとしていることである。この演説と平行してブッシュ政権は、タリバーン政権が要求するオサマ・ビンラディンが九・一事件に関与した証拠を明らかにせよという要求を拒否し、交渉には一切応じないことをタリバーン政権に通告した。証拠も明らかにしないままに、問答無用とばかりに屈伏を要求するブッシュ政権の態度はこのことを鮮明に示している。

ブッシュ政権が発動しようとする報復戦争は「不朽の自由」と名付けられた。その全貌は未だ明らかにされてはいない。しかし、それがオサマ・ビンラディンの逮捕・拘束にとどまらないことはもはや明らかである。世界六〇カ国にわたるといわれる「アルカイダ」の組織の壊滅、「テロリスト」を支援しているとアメリカが規定する國の政権の打倒など、まさに全世界を戦



報復戦争を訴えるブッシュ（9月20日・米上下両院合同本会議）

火に引きこむ長期にわたる戦争の発動を準備しているのだ。ブッシュ政権は、九・一一事件の直後から「テロリストとそれを支援する国の区別はしない」と言明してきたが、前述の大統領演説では「世界のあらゆる国は決断しなければならない。われわれとともにあるか、さもなくばテロリストといっしょになるかだ。今後、テロを育て、支持するあらゆる国家は米国にとつて敵対国家だとみなす」とまで宣言した。そして実際に、ブッシュ政権内部では、「いくつかの国がテロに関与したことは明らかだ」として、報復戦争の対象にイラクなどの国を加えることが検討されている。ブッシュ政権は、こうして報復戦争への参戦と協力をすべての国に要求し、戦争へと引き入れていこうとしてきた。NATO（北大西洋条約機構）は、九月一二日に一九四八年のNATO発足以来初めて「集団的自衛権」条項を適用し、報復戦争に参戦することを決定した。アジア太平洋地域においても、すでにオーストラリアが「集団的自衛権」にもとづく米軍への協力を決定した。フィリピン政府もまた九月二四日、九〇年代前半に閉鎖した米軍クラーク空軍基地とスieberick海軍基地を米軍が報復戦争に使用することに同意した。韓国政府も九月二四日、米軍への「後方」支援のために韓国軍を派兵することを国家安全保障會議に開催されたコリア戦犯法廷において明らかにされたように朝鮮戦争においてぼう大な人民を殺害し、またベトナム侵略戦争において米軍の犠牲となつた人民は数百万人におよぶ。そして最近では、米帝が推進する帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義政策が、世界の貧富の差をますます拡大させ、労働者の失業と不安定雇用・権利のはく奪、人民の生存権のはく奪をすさまじい勢いで進行させてきた。また米帝は湾岸戦争以降、イラク・朝鮮民主主義共和国・アフガニスタン・キューバ・ユーゴスラビアなどの米帝の意のままにならない国を「ならずもの国家」と規定し、これらの国に對して「国家的テロ」、宣戰布告なき戦争といふべき軍事的攻撃や軍事的威嚇をたびたび発動してきた。イラクに対しては湾岸戦争終結後もたびたび空爆を行い、一九九八年にはユーゴスラビアに対する空爆を行って、ぼう大な労働者人民が死傷した。また一九九四年には、朝鮮民主主義共和国の首都である平壌の制圧をも含む第二次朝鮮戦争を発動しようとした。さらに、湾岸戦争後、サウジアラビアなどのアラブ諸国に米軍を駐留させ、イスラエルによるパレスチナの軍事的占領を固定化し、イスラエルによるパレスチナ人民への弾圧や虐殺を擁護してきた。これらの米帝による「国家的テロ」、宣戰布告なき戦争の犠牲となつた人民の数は、同時に多発テロの犠牲者の数をはるかに上回る。このような事態のなかで、パレスチナ人民は犠牲を恐れずインティファーダー（民衆蜂起）に立ちあがり、また世界各地でアメリカの霸權主義に対する人民の憎悪が広がり、米帝をはじめとした帝国主義による支配とのたたかいがますます激しさを増してきたのである。そして、このような人民の怒りとたたかいを米帝がその軍事力をもっておしつぶそうとしてきたこと、ここにこそ米帝とその軍事施設に対しても米帝が「テロ」と非難する攻撃が世界各地で発生し、ついに九・一一事件の発生にまで至った最大の根拠があるので。その意味において、九・一一事件によって数千人の犠牲者が生みだされた最大の責任は米帝そのものにあるのだと言える。パレ

としている。だがそれは真っ赤な偽りである。

九・一一事件はアメリカを中心とする帝国主義の世界支配の結果として引き起こされたものにほかならない。その標的が、アメリカの経済的

霸權の象徴というべき世界貿易センタービルと軍事的霸權の象徴というべき米国防総省（ペントAGON）に設定されたということがそれを端的に示している。

米帝国主義の中枢部を標的とした今回の事件の発生は、アメリカを中心とした帝国主義による世界支配のもとでの矛盾の巨大な爆発であり、米帝国主義そのものが九・一一事件が発生する最大の原因をつくりだしてきたことがいささかもあいまいにされはならない。かつて米帝は、今年六月に開催されたコリア戦犯法廷において明らかにされたように朝鮮戦争においてぼう大な人民を殺害し、またベトナム侵略戦争において米軍の犠牲となつた人民は数百万人におよぶ。

そして最近では、米帝が推進する帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義政策が、世界の貧富の差をますます拡大させ、労働者の失業と不安定雇用・権利のはく奪、人民の生存権のはく奪をすさまじい勢いで進行させてきた。また米帝は湾岸戦争以降、イラク・朝鮮民主主義共和国・アフガニスタン・キューバ・ユーゴスラビアなどの米帝の意のままにならない国を「ならずもの国家」と規定し、これらの国に對して「国家的テロ」、宣戰布告なき戦争といふべき軍事的攻撃や軍事的威嚇をたびたび発動してきた。イラクに対しては湾岸戦争終結後もたびたび空爆を行い、一九九八年にはユーゴスラビアに対する空爆を行って、ぼう大な労働者人民が死傷した。また一九九四年には、朝鮮民主主義共和国の首都である平壌の制圧をも含む第二次朝鮮戦争を発動しようとした。さらに、湾岸戦争後、サウジアラビアなどのアラブ諸国に米軍を駐留させ、イスラエルによるパレスチナの軍事的占領を固定化し、イスラエルによるパレスチナ人民への弾圧や虐殺を擁護してきた。これらの米帝による「国家的テロ」、宣戰布告なき戦争の犠牲となつた人民の数は、同時に多発テロの犠牲者の数をはるかに上回る。このような事態のなかで、パレスチナ人民は犠牲を恐れずインティファーダー（民衆蜂起）に立ちあがり、また世界各地でアメリカの霸權主義に対する人民の憎悪が広がり、米帝をはじめとした帝国主義による支配とのたたかいがますます激しさを増してきたのである。そして、このように人民の怒りとたたかいを米帝がその軍事力をもっておしつぶそうとしてきたこと、ここにこそ米帝とその軍事施設に対しても米帝が「テロ」と非難する攻撃が世界各地で発生し、ついに九・一一事件の発生にまで至った最大の根拠があるので。その意味において、九・一一事件によって数千人の犠牲者が生みだされた最大の責任は米帝そのものにあるのだと言える。パレ

スチナをはじめとした世界各地の少くない労働者人民が九・一一事件に歎呼の声をあげたという現実をこそ、われわれはとらえねばならない。

米帝・ブッシュ政権は、九・一一事件が発生した最大の責任が米帝そのものにあることを覆い隠し、事件が生みだした犠牲に対する労働者の怒りを排外主義的に煽りたて、いま米帝の総力をあげた報復戦争に向かおうとしている。

米帝・ブッシュ政権をこのよくな規模な報復戦争にかりたてているのは、米帝を中心とした帝国主義の世界支配が根底から揺らいできたことをへの恐怖にほかならない。ソ連が崩壊したとき、米帝をはじめとした帝国主義は「資本主義の歴史的勝利」を言い立て、「新世界秩序」をつくりだすのだと宣言した。しかし、それからの一〇年はいったい何をもたらしたのか。帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義政策のもとで、多国籍資本はかつてない巨大な世界的独占体に成長し、アメリカを中心とした帝国主義本国にはさらに世界的な労働者人民からの搾取・収奪にもとづく富が集積したが、その対極に第三世界を中心にして労働者人民の飢えと貧困、無権利状態はますます深刻化してきた。

そして、米帝の「国家的テロ」、宣戰布告なき戦争の犠牲となつた労働者人民は数知れず、米帝に対する世界の労働者人民の憎悪とたたかいはますます拡大していった。このような現実に對して、一九九九年のシアトルでのWTO閣僚会議に抗議する人民の決起を転機として、サミットやWTO・IMFなどの国際会議が開催されたたびに、数万から数十万の人民の決起によって包囲されるという事態が引きつづき、反グローバリゼーションを共通の要求とした数万、数十万の労働者人民の世界的な決起がうちつづいてきた。このようなたかいの広がりは、まさに米帝を中心とした帝国主義の世界支配が根底から揺らいだことを示すものであった。そしてまた、世界各地での「イスラム原理主義勢力」の伸長、さらにオサマ・ビンラディンらの動きもまた、世界的に広がる格差と抑圧という現実を背景にして生みだされてきたものである。

米帝・ブッシュ政権は、九・一一事件を通じてこのよくな米帝を中心とした帝国主義の世界支配の危機にいやおうなく向き合つたのだ。米帝・ブッシュ政権が発動しようとする報復戦争は、決してアメリカの労働者人民の命や生活を守るためのものではない。報復戦争によって米帝・ブッシュ政権が防衛しようとするものは、根底から搖らぎはじめた米帝を中心とする帝国主義の世界支配そのものである。彼らが守ろうとするものは、帝国主義の支配によって何十億もの労働者人民が飢えと貧困に苦しめ、無権利と政治的・軍事的抑圧のもとで苦悩し、たたかに立ちあがれば銃口を向けられ、牢獄につな

土の制圧を準備し、「戦争であり、死傷者は出る。アフガニスタンのような場所で『死傷者ゼロ』ということはありえない」（九月二三日・パウエル米国務長官）とすら宣言している。しかし、米帝の意のままにならないからといって、戦争の発動をもって他国の政権を打倒し、自らに従属する別の政権をつくりあげることがどうして許されるのか。それはまさに侵略戦争そのものである。そして、この侵略戦争の最大の犠牲となるのは、言うまでもなくアフガニスタンの人民である。タリバーン政権が徹底抗戦のかまえを見るなかで、米帝の侵略戦争はアフガニスタン全土を戦火に包むことが必至であり、人民の犠牲者は数万人、数十万人にのぼることすら予測されている。

ブッシュは九月二〇日の上下両院合同会議での演説において、タリバーン政権の打倒について国民的合意を取りつけるために、タリバーン政権がオサマ・ビンラディンを支援してきただけではなく、人権や民主主義を抑圧してきたと口をきわめて罵った。アフガニスタンでは、一

# 参戦への道を突き進む小泉政権

を中心とした北部同盟を編成し、北部の国境地帯を中心にして内戦をつづけてきた。タリバーン政権による支配は、イスラム教の戒律を極端なまでに徹底することを要求するもので、女性が学校で学ぶことや仕事に就くことを禁止して家庭に閉じ込め、また人民の政治参加に大きな制限を加えるなど、反人民的な独裁支配と言えるものである。しかし、このようなタリバーン政権による支配からの解放を実現する主体は、アフガニスタンの労働者人民である。米帝・ブッシュ政権が、タリバーン政権への批判をもつてその打倒を正当化することなど断じて許されることはではない。

九七九年にソ連軍が軍事侵攻して親ソ派のカルマル政権が誕生して以来、激しい内戦がつづいてきた。米帝をはじめとする帝国主義諸国は、ソ連に対抗してイスラムゲリラ勢力にほう大な資金・武器を与えて育成した。そして、侵攻したソ連軍が敗退した後、イスラムゲリラ勢力八派が暫定評議会を設置し、九三一年一月にラバニ政権が発足した。しかし、イスラムゲリラ勢力間の内戦が勃発するなか、パキスタンに支援されたタリバーンが急速に伸長し、九六年九月にタリバーンが首都カブールを制圧し、現在では国土の九〇%を支配している。しかし、政権から追われた他のゲリラ勢力は、ラバニ前政権軍

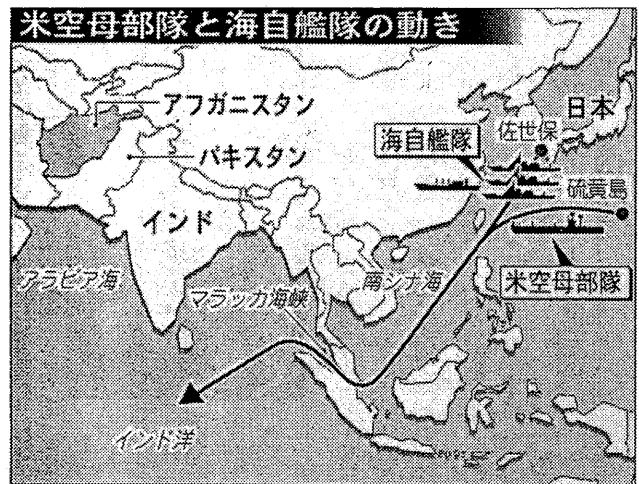


を日本帝国主義自身が死活のものとして共有しているからである。反グローバリゼーションを掲げた世界的なたたかい、そして帝国主義による世界支配に対するますます広がる世界各地でのたたかいは、決して米帝にのみ向けられたものではない。日帝もまた、米帝とともに帝国主義的グローバリゼーションを推進し、世界の労働者人民に巨大な犠牲を強いてきた。とりわけアジアにおいては、ぼう大な日系の多国籍資本が労働者人民を搾取・収奪し、経済的な霸権を確立しようとしてきた。また、湾岸戦争とそれ

・協力してきた。このような日帝に対するアジアー世界の労働者人民の憎悪とたたかいはますます広がっていくをえない。そうだからこそ、日帝・小泉政権は米帝の報復戦争に参戦・協力し、死活をかけて米帝や歐州帝とともに帝國主義の世界支配を防衛しようとしているのだ。そればかりか、日帝・小泉政権はこの事態を最大限に活用し、「集団的自衛権」の行使から事立法・憲法改悪にまで突き進み、いつでも侵略反革命戦争を発動できる態勢を一挙に確立していこうとしている。すべての労働者人民は、このような日帝・小泉政権による参戦・協力を阻止するために総決起していかねばならない。

小泉首相は九月一九日、九・一一事件に対する日本の対応措置として、①米軍の医療・輸送・補給活動に対する自衛隊の「後方」支援、②

## 烽火



米空母部隊と海自艦隊の動き

本格的な参戦・協力を可能とするために、九月二十七日にはじまった臨時国会に、いくつもの法案を上程しようとしている。その中心は、報復戦争を遂行するための「後方」支援に自衛隊を派兵するための「米軍等支援法案」（仮称）である。その内容は、自衛隊の陸海空三軍を印度洋およびアフガニスタンとの周辺国に派兵することを想定したもので、報復戦争への参戦法にほかならない。この法案にもとづき日帝・小泉政権が準備しているものは、海上自衛隊については空母に転用できる大型輸送艦、「おおすみ」を中心に、タンカー型の補給艦、

自衛艦の派遣、④出入国管理に関する国際協力の強化、⑤周辺国への経済支援、⑥難民支援、⑦経済の混乱回避に向けた国際強調の七項目を公表した。そして、小泉政権は、九月下旬の内にも印度洋に海上自衛隊の艦隊を派兵しようとしている。この第一次派兵は、哨戒・捜敵能力が高いイージス艦一隻とヘリコプター搭載型護衛艦、補給艦など四～五隻で、海上自衛隊佐世保地方総監部（長崎県）所属の艦船が予定されている。この艦隊は、日本近海で米空母キティーホークと合流し、これを護衛しつつ印度洋に向かうとしている。小泉政権は、この第一次派兵の法的根拠を「防衛庁の所轄事務」を規定した防衛庁設置法五条一八項の「所轄事務の遂行に必要な調査および研究を行うこと」にあると言う。この規定は、そもそも防衛庁職員や自衛官による国内外での情報収集活動などを想定したものであり、印度洋への派兵の根拠とすることはとんでもない拡大解釈である。また印度洋に向かう米空母キティーホークの護衛を自衛隊の艦隊が行うことは、これまで政府ですら憲法で禁止されているとしてきた「集団的自衛権」の行使にはかならない。日帝・小泉政権は、国会における議決すらないままに、この第一次派兵によって報復戦争への事実上の参戦に踏みきろうとしているのだ。

他方で小泉政権は、米帝による報復戦争への本格的な参戦・協力を可能とするために、九月二十七日にはじまった臨時国会に、いくつもの法案を上程しようとしている。その中心は、報復戦争を遂行する米軍などの「後方」支援に自衛隊を派兵するための「米軍等支援法案」（仮称）である。その内容は、自衛隊の陸海空三軍を印度洋およびアフガニスタンとの周辺国に派兵することを想定したもので、報復戦争への参戦法にほかならない。この法案にもとづき

本格的な参戦・協力を可能とするために、九月二十七日にはじまった臨時国会に、いくつもの法案を上程しようとしている。その中心は、報復戦争を遂行する米軍などの「後方」支援に自衛隊を派兵するための「米軍等支援法案」（仮称）である。その内容は、自衛隊の陸海空三軍を印度洋およびアフガニスタンとの周辺国に派兵することを想定したもので、報復戦争への参戦法にほかならない。この法案にもとづき

在日米軍施設の警備強化、③情報収集のための自衛艦の派遣、④出入国管理に関する国際協力の強化、⑤周辺国への経済支援、⑥難民支援、⑦経済の混乱回避に向けた国際強調の七項目を公表した。そして、小泉政権は、九月下旬の内にも印度洋に海上自衛隊の艦隊を派兵しようとしている。この第一次派兵は、哨戒・捜敵能力が高いイージス艦一隻とヘリコプター搭載型護衛艦、補給艦など四～五隻で、海上自衛隊佐世保地方総監部（長崎県）所属の艦船が予定されている。この艦隊は、日本近海で米空母キティーホークと合流し、これを護衛しつつ印度洋に向かうとしている。小泉政権は、この第一次派兵の法的根拠を「防衛庁の所轄事務」を規定した防衛庁設置法五条一八項の「所轄事務の遂行に必要な調査および研究を行うこと」にあると言った。この規定は、そもそも防衛庁職員や自衛官による国内外での情報収集活動などを想定したものであり、印度洋への派兵の根拠とすることはとんでもない拡大解釈である。また印度洋に向かう米空母キティーホークの護衛を自衛隊の艦隊が行うことは、これまで政府ですら憲法で禁止されているとしてきた「集団的自衛権」の行使にはかならない。日帝・小泉政権は、国会における議決すらないままに、この第一次派兵によって報復戦争への事実上の参戦に踏みきろうとしているのだ。

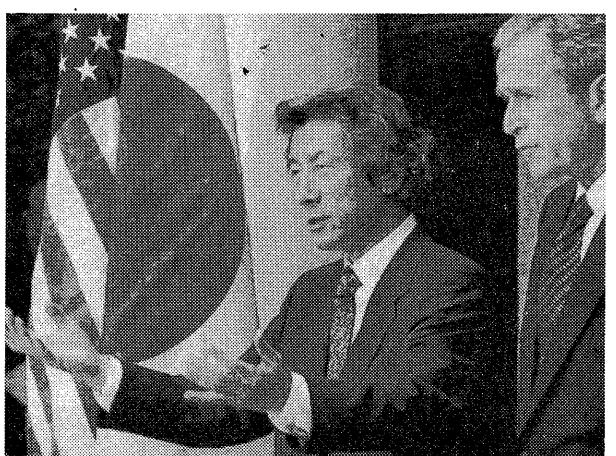
他方で小泉政権は、米帝による報復戦争への本格的な参戦・協力を可能とするために、九月二十七日にはじまった臨時国会に、いくつもの法案を上程しようとしている。その中心は、報復戦争を遂行する米軍などの「後方」支援に自衛隊を派兵するための「米軍等支援法案」（仮称）である。その内容は、自衛隊の陸海空三軍を印度洋およびアフガニスタンとの周辺国に派兵することを想定したもので、報復戦争への参戦法にほかならない。この法案にもとづき

最新鋭のイージス艦などで編成された艦隊を印度洋に派兵し、印度洋やアラビア海に展開する米艦隊への燃料や食糧などの補給を行うとともに、米空母などの護衛や哨戒機P-3Cによる周辺海域の哨戒活動を行うことなどである。陸上自衛隊については、パキスタンの内陸部の野戦病院への自衛隊の配置やインド・パキスタンなどでの米軍物資の陸上輸送などである。航空自衛隊については、C-130H輸送機によるインド洋からパキスタン内陸部への米軍物資の空輸、航続距離が長い空中警戒管制機（AWAC）による情報収集活動などである。九月末までに行われようとしている第一次派兵によつて印度洋に向かう自衛隊の艦隊は、この法案の成立後はこれらの本格的な派兵の一部に再編成される。また難民支援や在留邦人の救出も自衛隊の任務に組みこまれようとしている。

この法案は、周辺事態法がもつ制約を大幅に取りのぞき、自衛隊の海外派兵の範囲を一举に拡大するものである。周辺事態法では自衛隊の「後方支援」活動の範囲は「日本の領域とわが国周辺の公海とその上空」と定められ、他の領土・領海は含まれていらない。また、「周辺事態」についても、「日本の安全に重要な影響をおぼす（事態）」などというあいまいな定義がなされたが、当時の国会答弁では、「中東やインド洋で起きることは現実の問題として想定されない」とされ、周辺事態法にもとづく自衛隊派兵がほぼ東アジアに限定されることを認めざるをえなかった。しかし、今回の法案では、その国の同意があれば他の領土・領海までも自衛隊の派兵が可能となり、また世界のどこにでも自衛隊の派兵ができることになる。また周辺事態法は米軍への支援に限定されていたが、この法案は米軍だけではなく英軍など多国籍軍に参加する各国の軍隊への支援までも可能とするものである。小泉政権は、報復戦争への参戦であり、「集団的自衛権」の行使を禁じた憲法違反の法案だという批判に対し、「武力行使と一体とならない範囲での米軍などの支援は参戦ではなく、集団的自衛権の行使にはあたらぬ」という周辺事態法をめぐって用いた詭弁（きべん）をもつて言い逃れようとしている。

しかし、すでに何度も指摘されてきたように、現代の戦争において「戦闘地域」と「後方地域」の区別はなりたたず、輸送・補給・情報収集・医療などの兵站は戦争を遂行するための決定的に不可欠な一部である。どのように政府がごまかそうとしても、それは米帝の報復戦争への参戦そのものであり、「集団的自衛権」の行使にほかならないのだ。

そして、何よりも決定的なことは、日帝・小泉政権が今回の自衛隊派兵においては自衛隊が実際に武器を使用して戦闘を行うことを避けられないものとして想定していること、言い換えればこの機会に自衛隊の海外における初めての



日帝小泉政権の参戦を阻止せよ！

最新鋭のイージス艦などで編成された艦隊を印度洋に派兵し、印度洋やアラビア海に展開する米艦隊への燃料や食糧などの補給を行うとともに、米空母などの護衛や哨戒機P-3Cによる周辺海域の哨戒活動を行うことなどである。陸上自衛隊については、パキスタンの内陸部の野戦病院への自衛隊の配置やインド・パキスタンなどでの米軍物資の陸上輸送などである。航空自衛隊については、C-130H輸送機によるインド洋からパキスタン内陸部への米軍物資の空輸、航続距離が長い空中警戒管制機（AWAC）による情報収集活動などである。九月末までに行われようとしている第一次派兵によつて印度洋に向かう自衛隊の艦隊は、この法案の成立後はこれらの本格的な派兵の一部に再編成される。また難民支援や在留邦人の救出も自衛隊の任務に組みこまれようとしている。

この法案は、周辺事態法がもつ制約を大幅に取りのぞき、自衛隊の海外派兵の範囲を一举に拡大するものである。周辺事態法では自衛隊の「後方支援」活動の範囲は「日本の領域とわが国周辺の公海とその上空」と定められ、他の領土・領海は含まれていらない。また、「周辺事態」についても、「日本の安全に重要な影響をおぼす（事態）」などというあいまいな定義がなされたが、当時の国会答弁では、「中東やインド洋で起きることは現実の問題として想定されない」とされ、周辺事態法にもとづく自衛隊派兵がほぼ東アジアに限定されることを認めざるをえなかった。しかし、今回の法案では、その国の同意があれば他の領土・領海までも自衛隊の派兵が可能となり、また世界のどこにでも自衛隊の派兵ができることになる。また周辺事態法は米軍への支援に限定されていたが、この法案は米軍だけではなく英軍など多国籍軍に参加する各国の軍隊への支援までも可能とするものである。小泉政権は、報復戦争への参戦であり、「集団的自衛権」の行使を禁じた憲法違反の法案だという批判に対し、「武力行使と一体とならない範囲での米軍などの支援は参戦ではなく、集団的自衛権の行使にはあたらぬ」という周辺事態法をめぐって用いた詭弁（きべん）をもつて言い逃れようとしている。

しかし、すでに何度も指摘されてきたように、現代の戦争において「戦闘地域」と「後方地域」の区別はなりたたず、輸送・補給・情報収集・医療などの兵站は戦争を遂行するための決定的に不可欠な一部である。どのように政府がごまかそうとしても、それは米帝の報復戦争への参戦そのものであり、「集団的自衛権」の行使にほかならないのだ。

そして、何よりも決定的なことは、日帝・小泉政権が今回の自衛隊派兵においては自衛隊が実際に武器を使用して戦闘を行うことを避けられないものとして想定していること、言い換えればこの機会に自衛隊の海外における初めての

戦闘に踏みきり、その事後承認を労働者人民に迫ることで、自衛隊による戦争の遂行へと一挙に突き進もうとしている。小泉は九月二四日、訪米先のワシントンで会見し、「テロ事件で」安全な場所はなくなつた。自衛隊は危険なところに出してはいけない、ということでは話にならない。武力行使はしないが危険が伴つても自衛隊に貢献してもらう」と述べた。それは、自衛隊が実際に戦闘を行い、自衛隊員のなかから死傷者がでることを日帝・小泉政権がはつきりと想定していることを示すものである。これに関連して、自衛隊の武器使用基準の緩和がもくろまれている。

また小泉政権は、自衛隊による在日米軍基地・施設や原発などの警備を可能とするための自衛隊法の改悪案を臨時国会に上程しようとしている。米帝の報復戦争に参戦・協力することによって、日帝・小泉政権は在日米軍基地や国外の日本の政府機関などが「イスラム原理主義者」による攻撃の対象とされる可能性を真剣に考慮はじめている。それゆえ、この自衛隊法の改悪案は、日帝・小泉政権の報復戦争への参戦・協力のために絶対不可欠のものとして上程されようとしているのだ。それはまた、自衛隊を治安維持部隊として日常的に展開させることを意味する。法案の作成過程で首相官邸や国会議事堂、皇居などの自衛隊による警備までが検討されたことに示されるように、日帝・小泉政権は自衛隊を在日米軍基地・施設にとどまらず、日帝の重要施設の日常的な警備のために配備する道をひらいていこうともくろんでいる。これまで自衛隊の治安出動は、首相の権限として規定されてはいたが容易には発動できなかつた。しかし、この自衛隊法改悪案が成立すれば、自衛隊の治安維持部隊という性格は決定的に強化され、労働者人民が米軍基地などに対する抗議行動やデモを行ったとき、配備された自衛隊が銃口を向けるという事が生みだされていくのだ。さらにこの法案が成立すれば、それはやがて海外に存在する大使館などの日本政府の機関や多国籍資本の工場、日帝の海外における権益

の防衛を直接の目的とした自衛隊の派兵にまでつながっていくものである。このような法案を絶対に葬り去つてしまわねばならない。またこの臨時国会では、ACSA（物品役務相互提供協定）の改悪など、米帝の報復戦争への参戦・協力のための法案が次々と上程されようとしている。

さらに、日帝・小泉政権はこの事態を最大限に利用して、かねてからの懸案であった有事立法を来年の通常国会に上程し、憲法改悪に突き進もうとしている。「米軍等支援法案」を成立させたとしても、「集団的自衛権」の行使を合法化しないかぎりNATOのように米帝と多国籍軍を編成することはできず、日帝の報復戦争への参戦・協力は制約されたものにとどまらざるをえない。「集団的自衛権」とは、同盟関係にある一方の国が攻撃されれば、攻撃されている他方の国も戦争を発動することができる権利として帝国主義が主張してきたものである。米帝のベトナム侵略戦争が、同盟関係にあった当時の南ベトナム政府からの要請にもとづいて「集団的自衛権」を発動したものとして正当化されたように、「集団的自衛権」は帝国主義による侵略戦争を正当化するために用いられてきた。このように「集団的自衛権」の行使を合法化することは、日帝がベトナム侵略戦争のよう

すべてのたたかう労働者人民の皆さん！一九・一二事件の発生と米帝・ブッシュ政権による報復戦争の準備は、世界の情勢を激変させた。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、この緊迫する事態のなかで次のことをすべての労働者人民に訴える。

## 戦争を阻止する 全人民的闘争を

その第一は、米帝・ブッシュ政権による報復戦争と日帝・小泉政権の参戦・協力を総力をあげて阻止することにある。すべての同志、すべての先進的労働者人民は、このたたかいの先頭に立ち、戦争を阻止するための巨万の労働者人民の決起をつくりだすために、たたかい抜かねばならない。

戦争の発動が目前に迫るなかで、先進的労働者人民はまず直面する戦争の階級的・政治的性格を鮮明に暴露し、大衆のただなかで批判しきらねばならない。すなわち、直面する戦争がどのような政治の延長にあるのか、そして誰のための何を目的とした戦争なのかを批判すること

## 共産同（全国委）は呼びかける

な戦争をいつでも発動できる根拠となり、直面する報復戦争においては米帝やNATO軍とともに多国籍軍を編成し、全面的な参戦までが可能になることを意味する。しかし、憲法九条との関係で、これまで政府は「集団的自衛権」は保持しているが、これを行使することは憲法によって禁止されているという解釈に立ってきた。だからこそ、日帝・小泉政権は何としても憲法改悪によって「集団的自衛権」を合憲化し、有事立法による戦争への労働者人民の動員体制を築きあげ、いつでも何の制約もなしに侵略反革命戦争を発動できる態勢を一挙に確立していくことともぐろんでいるのだ。わわれは、このような有事立法・憲法改悪を何としても阻止していかねばならない。

すべての労働者人民の皆さん！在日米軍はすでに戦闘態勢に突入し、沖縄や佐世保や横須賀などから次々とアフガニスタン周辺に出撃している。そして、日帝・小泉政権は九月末までに第一次派兵を強行し、九月二七日からの臨時国会において参戦法案や自衛隊法改悪法案などを成立させ、米帝による報復戦争－アフガニスタン侵略戦争に本格的に参戦していこうとしている。事態はきわめて切迫している。総力をあげて日帝の参戦・協力を阻止するためには決起していこうではないか。

すべてのたたかう労働者人民の皆さん！

である。米帝・ブッシュ政権は、アメリカが九・一二事件の一方的被害者であるかのように描きだし、「テロリストの世界的ネットワークとその支援国を葬り去る」ことを掲げて報復戦争を正当化している。これに対して日本共産党は、「テロとのたたかいは軍事的報復ではなく、国際法にもとづき国連を中心に行うべきだ」として、国際法廷で九・一二事件を裁くことを要求し、このような立場から米帝の報復戦争に反対すると言ふ。ここには、米帝の報復戦争が誰のための何を目的とした戦争なのかについての批判がまったく欠落しており、このような「テロとのたたかい」の方法をめぐって争うという小ブルジョア的な立場では、決して報復戦争を阻止することはできない。求められているのは、資本主義・帝国主義を打倒し、労働者階級としての被抑圧人民の解放を実現するという徹底した階級的立場に立つことであり、ここから米帝による報復戦争の階級的・政治的性格を批判しつくすことである。

アメリカは決して九・一二事件の一方的被害者なのではない。九・一二事件は、米帝が帝国主義的グローバリゼーションを推進し、すさまじい犠牲を全世界の労働者人民に強制してきたこと、そして湾岸戦争以降、「国家的テロ」と

も言うべき宣戦布告なき戦争をたびたび発動し、またイスラエルによるパレスチナ人民の虐殺を擁護してきたこと、これらに最大の原因があるのだ。このことを覆い隠して発動されようとする米帝の報復戦争は、決してアメリカをはじめとした世界の労働者人民の命を守るためのものではない。米帝が報復戦争によって防衛しようとするものは、根底から搖らぎはじめた米帝を中心とする帝国主義の世界支配にほかならない。帝国主義によるさまざまな搾取・収奪のもとで何十億もの人民が飢えと貧困に苦しみ、反人民的政権のもとで政治的自由を奪われ、抑圧民族の労働者人民と被抑圧民族の労働者人民が互いに対立させられ、圧倒的多数の人民が苦悩に満ちた人生を強制されている世界の現実、たたかいで立ちあがれば銃口を向けられ、牢獄につながれていく世界の現実を彼らは維持し、防衛しようとしているのだ。したがって、米帝による報復戦争の銃口は、オサマ・ビンラディンだけではなく、米帝を中心とした帝国主義の世界支配とたたかうすべての労働者人民にまた向かっている。米帝による報復戦争は、このような帝国主義の世界支配の延命のための帝国主義戦争であり、そしてまたアフガニスタンに対する侵略戦争にほかならない。それは徹頭して反人道的・反動的な戦争なのだ。このアフガニスタン侵略戦争によって、新たにぼう大な労働者人民が犠牲になることについて、米帝・ブッシュ政権は一顧だにしていないが、それはこの戦争が持つ反人民的性の必然的な帰結だと言うことができる。

すべてのたたかう労働者人民は、このような反人民的で反動的な報復戦争の発動を全世界の労働者人民と連帯して絶対に阻止していくかねばならない。そして、日帝・小泉政権による報復戦争への参戦・協力を総力で阻止していくかねばならない。すでに在日米軍基地からは次々と米軍がアフガニスタン周辺に出撃し、日本は米帝の出撃拠点としてフル稼働している。そして、日帝・小泉政権は、帝国主義による世界支配の防衛という米帝と共通する死活的目的のために報復戦争への参戦を急ぎ、この過程を通して有事立法・憲法改悪へと突き進み、いつでも侵略反革命戦争を発動できる帝国主義への歴史的な飛躍を何としても実現しようとしている。われわれ日本の労働者人民は、かつての三〇〇〇万人のアジア人民の犠牲を生みだした日帝の植民地支配と侵略戦争を阻止することができず、戦後においても朝鮮戦争やベトナム戦争において日本が米軍への全面的な支援を行なうことを阻止することができなかつた。いま日帝・小泉政権が報復戦争に参戦し、派兵された自衛隊がアフガニスタン人民を殺戮しようとしているという事態のなかで、日本の労働者人民はまさに帝国主義抑圧民族の一員としての責務にかけて、日帝・小泉政権による参戦・協力を阻止するため

に決起しなければならない。



出撃準備を行なう沖縄の米軍(写真は、9月18日キャンプ・シュワブ)

米帝の報復戦争と日帝の参戦が目前に迫るなかで、自民・公明・保守の与党三党だけではなく、民主党もまたその大勢は報復戦争への参戦を擁護している。国会内で、報復戦争への参戦に反対する勢力は圧倒的に少数派である。情勢を転換させる可能性をもつものは、労働者人民の全国的なたたかいであり、とりわけ街頭におけるたたかいが決定的に重要な。沖縄をはじめとした全国各地の米軍基地からの米軍の出撃、「米軍等支援法案」(参戦法案)の成立をまたずに開始されようとする自衛隊の第一次派兵と断固として対決しつゝ、米帝の報復戦争と日帝の参戦を阻止するための全人民政治闘争の巨大な爆発を全力で切りひらいていくうではないか。とりわけ、臨時国会に上程されようとする「米軍等支援法案」(参戦法案)や自衛隊法改悪案の成立を全力をあげて阻止していくねばならない。日本各地において、米軍基地への抗議行動や戦争を阻止するための緊急行動がさまざま形で開始されている。また関西では一〇月二一日に、大阪城野外音楽堂において報復戦争と小泉政権の参戦に反対する全関西規模の決起集会が予定されている。これらたたかいに総力をあげて結集し、全国規模で報復戦争と小泉政権の参戦に反対する全人民政治闘争の高揚をつくりあげていかねばならない。また、このような事態のもとで沖縄が持つ位置はますます重要になっている。在京においても一〇月一八日に決起集会が予定されている。これらのたたかいに総力をあげて結集し、全国規模で報復戦争と小泉政権の参戦に反対する全人民政治闘争の高揚をつくりあげていかねばならない。沖縄のたたかいへの連帯を強化していくかねばならない。

すべての先進的労働者人民は、このような報復戦争と日帝・小泉政権の参戦を阻止するため

## 反帝国國際共同闘争に立ちあがれ

われわれ共産主義者同盟(全国委員会)が第二に訴えることは、いまこそプロレタリア国際主義に立脚し、アジア・全世界の労働者人民の反帝國共同闘争を全力で发展させていかねばならないことである。いま米帝・ブッシュ政権の報復戦争とこれへの日帝・小泉政権の参戦が切迫するなかで、すさまじい排外主義の嵐が吹きかれている。アメリカにおいては、アラブ系の移民やイスラム教徒に対する襲撃があいつぎ、これらの人々に対する民族排外主義・差別主義

の全人民政治闘争を全力で推進しつゝ、これを日帝国主義の打倒に向けたたかいへと発展させていくために奮闘していかねばならない。現在の切迫した情勢のもとで、全人民政治闘争は、日本共産党や社民党などをも含んで報復戦争と日本の参戦に反対する最も広範なものとしてつくりだされねばならない。そのためのあらゆる可能性を追求する必要がある。だからこそ同時に先進的労働者人民は、このような全人民政治闘争の内部で米帝の報復戦争の階級的・政治的性格を徹底して批判し、日本共産党のようない小ブルジョア的な立場とたたかい、全人民政治闘争を日帝国主義の打倒に向けたたかいへと変革・発展させていくという独自の任務を担うことを要求されている。そこにおいて、全人民政治闘争の中心に階級的労働運動の隊列を登場させていくこと、すなわち労働者の階級としての政治決起をつくりだしていくことがきわめて重要となる。帝国主義的グローバリゼーションのもとで、わが国の労働者もまた倒産と大失業、賃金切下げと不安定雇用を強制され、日々その生活を破壊されていている。九・一事件による世界恐慌の接近と小泉政権による新自由主義にもとづく「構造改革」の推進は、この事態をますます促進していくものとなることが必至である。いまこそ、経済闘争と政治闘争がしつかりと結合されねばならない。日々強まる生活破壊への労働者の怒りと戦争に反対するたたかいを結合させ、あらゆる職場・地域から街頭における全人民政治闘争へと労働者の大衆的な決起を組織していかねばならない。そして、ブルジョアジーによって搾取・収奪され、帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義政策のもとでさらに過酷な犠牲を強いられていくこうとする労働者階級こそが、全人民政治闘争のたたかいで米帝による報復戦争の階級的・政治的性格を徹底して批判し、戦争に反対する全人民的なたたかいを帝国主義とのたたかいへと発展させていく役割を中心的に引きうけていかねばならないのだ。

いま世界の各地において、米帝・ブッシュ政権による報復戦争に反対する労働者人民のたたかいがうち続いている。侵略戦争の主戦場となるアフガニスタンでは、労働者人民が徹底抗戦の準備を進めている。またパキスタンをはじめとした周辺諸国や中東諸国においては、自国の政府が米帝の報復戦争に支持と協力を表明したことに対して、労働者人民の抗議のたたかいが広がっている。とりわけパキスタンでは、すでに数万の人民と政府の治安部隊が各地で衝突し、内戦寸前の事態に至っている。そして、人民の八〇%以上が軍事的報復を支持していると伝えられる米帝本国においても、九・一事件の直後からインターネット上に開設し、これに賛同する署名はすでに数十万人に達している。また戦争に反対するさまざまな行動が開始され、九月二〇日には全米の百以上の大学キャンパスで軍事的報復に反対する一斉行動が行われた。そして、インターネットショナルアクションセンターは、「戦争と貧困、搾取に抗して闘う世界中の人々と国際的な連帯を築きあげること、そしてペントゴンによる新たな侵略に反対する運動を拡大すること」などを訴え、九月二九日にアメリカ全土からワシントンに行進し、報復戦争と人種差別に反対してホワイトハウス前での集会とデモに結集することを呼びかけている。

東アジアにおいても、すでに日本・韓国に存在する米軍基地から次々と米軍が出撃し、また韓国政府は米軍の「後方」支援のために参戦することを決定し、フィリピン政府も閉鎖されたいた米軍クラーク空軍基地・スビック海軍基地をアメリカが報復戦争に使用することを許可

した。こうして東アジア諸国・地域もまた、米帝による報復戦争に全面的に引きこまれていこうとしている。このようななかで、フィリピンではBAYAN（新民族主義者同盟）をはじめとした民族民主勢力が報復戦争に反対し、とりわけクラーク・スベック基地の提供などアロヨ政権による米軍への協力を阻止するためにたたかい抜いている。また、韓国でも民主労働党や民主労総をはじめとした民衆勢力が、米帝の報復戦争と韓国の参戦・協力に反対してたたかい抜いている。

すべての先進的労働者人民は、このような全世界において開始された労働者人民のたたかい、そしてアメリカにおける先進的な労働者人民のたたかいに連帯していかねばならない。かつてのベトナム戦争において、米帝にベトナムからの敗退を強制したものは、何よりもベトナム人民の解放に向けた不屈のたたかいであつたが、同時に米帝本国をはじめとした帝国主義本国における巨大なベトナム反戦闘争の高揚がまた米帝にベトナムからの撤退を余儀なくさせたと言えうことができる。それは、米帝のベトナム侵略戦争に反対することにとどまらず、各国における階級闘争の巨大な高揚を生みだしていった。われわれは、だからこそアメリカにおける労働者人民のたたかいで着目し、帝国主義本国における報復戦争に反対する闘争の結合をおし進めていかねばならない。

そして、東アジアにおいては、米帝による報復戦争と各国・地域の政府の参戦・協力を阻止し、東アジアから米軍と米軍基地を総撤去させていくための反帝国際共同闘争を全力で推進していくかねばならない。東アジアにおいては、一九九二年に創設され反帝アジア人民政治統一戦線へと発展してきたAWCのもとで、マニラAPEC反対闘争や昨年の沖縄サミット反対闘争など、アジア人民の反帝勢力の連帯と相互支援が築きあげられてきた。そしてAWCは、昨年から東アジア米軍一〇万人体制・新ガイドライン安保に反対し、アジアからの米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名に取り組んできた。いまAWCは、各国・地域で開始された報復戦争とこれへの各国・地域の政府の参戦・協力を阻止するためのたたかいを結合し、アジアにおける反帝国際共同闘争を全力で推進していこうとしている。このたたかいを断固として支持し、その先頭に立ち、日本国内における労働者人民のたたかいをこのようないくつかのアジア共同署名をあらゆるたたかいのなかに積極的に持ち込み、さらに拡大していかねばならない。

アジア共同行動日本連は、一〇月一四日に「米国の『報復戦争』を許すな！日本の参戦を

阻止しよう！一〇・一四集会」を東京において開催する。この闘争は、ブッシュ来日・訪韓を日韓共同闘争で迎え撃つものとして、日本連呼びかけの実行委員会が主催する集会として準備されてきたものである。米帝・ブッシュ政権は、報復戦争を遂行するためにブッシュ来日・訪韓を中止したが、実行委員会は集会の性格を切りかえ、アメリカの報復戦争と日本の参戦を阻止するために全国からの結集を呼びかけている。アジア共同行動日本連は、九・一一事件以降の緊迫した事態のなかで、報復戦争と小泉政権の参戦に反対するたたかいをアジア各国・地域の闘争と結びつけ、アジアにおける国際共同闘争へとおしあげていこうとしてきた。このような国際主義にもとづいたたたかいとして組織される一〇・一四闘争をわれわれは断固として支持し、全国からの結集を呼びかける。

そして、一月二三日から二四日にかけて日本で開催されるAWC国際幹事会（CCCB会議）と一月二九日に国際幹事会の主催で開催されるAWC国際大会、またアジア共同署名提出行動と各地におけるアジア共同行動集会の成功をめひととも実現していかねばならない。米帝が報復戦争へと全世界を引き入れていこうとするなかで、これらの取り組みの持つ位置はさらに重要なことになってきた。AWC国際幹事会は、新たな情勢のもとで米帝による報復戦争と各国・地域の政府の参戦・協力を反対し、東アジアから米軍と米軍基地を総撤去させていくための反帝国際共同闘争を全力で推進していくことが最大の課題となるであろう。この国際幹事会と国際大会には、帝国主義的グローバリゼーションと対決し、そしていま各国・地域の政府の報復戦争への参戦・協力を阻止するために全力あげているフィリピンのBAYAN（新民族主義者同盟）、韓国の民主労働党・民主労総、台湾の労働人権協会、インドネシアなどの代表が結集し、またアメリカにおいて報復戦争に反対してたたかう反戦団体の代表の招請が追求されている。AWC国際大会と各地集会を米帝による報復戦争と各国・地域の政府の参戦・協力を反対する国際反戦集会として成功させ、ここに日本の広範な労働組合・学生団体・市民団体などの結集を実現し、反帝国際共同闘争へと全力で領導していくかねばならない。

列を国内外において飛躍的に強化していくことにある。とりわけ、未だ革命から遠くへだてられた日本の階級闘争の現状を全力をあげて変革し、プロレタリア社会主義革命に向けた新たな階級闘争の構造をつくりだしていくために奮闘していかねばならない。

九・一一事件は、米帝を中心とした帝国主義者どもが、自らの世界支配を防衛するた

めに全世界を戦争に引き入れていこうとするな

かで、先進的労働者人民が進むべき道は米帝を

根底から搖らぎはじめたことをまさまで示した。米帝・ブッシュ政権をはじめとした帝

国主義者どもが、自らの世界支配を防衛するた

めに全世界を戦争に引き入れていこうとするな



▲9・29京都緊急行動



▲アメリカでの反戦闘争（9月29日・ワシントンDC）

## 烽火

グローバリゼーションのもとで世界の何十億もの労働者人民が飢えと貧困に苦しみ、政治的・軍事的に抑圧されてきた現実を根本的に変革することはできず、米帝を中心とした報復戦争のことは決してできないことを確信するからである。そしてこの歴史的なたたかいの勝利は、新植民地・従属国における階級闘争、反帝民族解放・社会主義革命をめざすたたかいと帝国主義本国における自国帝国主義打倒、プロレタリア社会主義革命をめざす階級闘争との固い結合なしには決して実現できない。だからこそわれわれは、レーニンと当時のロシアのプロレタリアートのたたかいに学び、報復戦争の接近と発動がもたらす矛盾の激化と労働者人民の憤激の高まりに立脚し、国内外において反帝国際主義にもとづくたたかいの高揚を切りひらいていかねばならない。とりわけ日本帝本国において、帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命への確信をより広範な労働者人民のなかにおし広げ、日本帝国主義とたたかう労働者人民の団結と闘争力を高めあげていかねばならない。そうすることによって日本におけるプロレタリア社会主義革命に向けた階級闘争の立ち遅れを全力をつくして突破し、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻囲」を建設していくたたかいを推進し、革命に向けた先進的労働者人民の戦列を飛躍的に強化していかねばならない。このたたかいは、労働者階級とそのたたかいが内包する革命性に徹底して立脚し、共産主義前衛党がその潜在する革命性を意識的なものへと変革していくことを通してこそ前進することができる。すべての先進的労働者人民に対し、われわれはこの新たな歴史的局面の開始のなかで、自らを帝国主義による世界支配を打倒し、プロレタリア社会主義革命をもって日

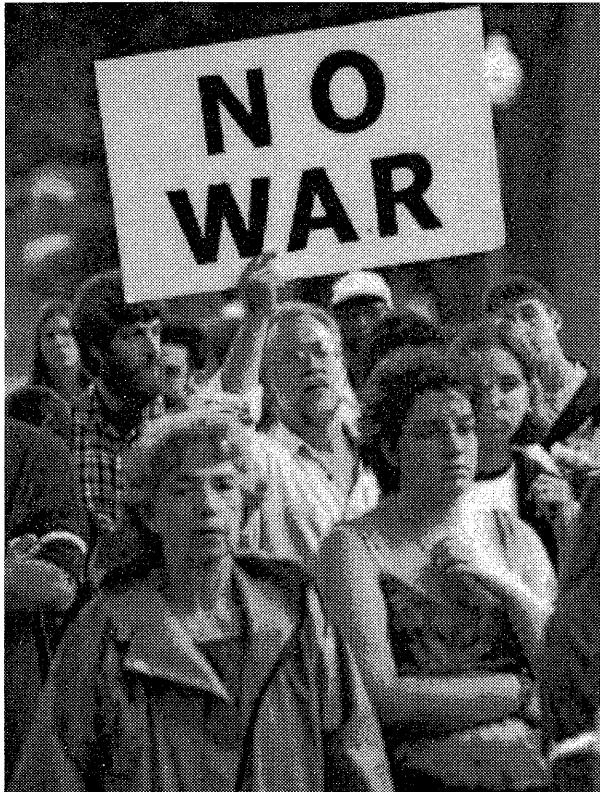
本帝国主義を打倒する革命の主体へと変革していくことを呼びかける。われわれとともに、米帝の報復戦争とこれへの日帝・小泉政権の参戦を阻止していくための労働者人民のたたかいの先頭に立ち、その内部においてこの戦争の階級的・政治的性格を徹底して批判し、広範な労働者人民を反帝国際主義へと領導するために全力でたたかい抜こうではないか。

いま日本のような帝国主義本国の労働者人民のなかからも、未だ少数とはいえ報復戦争ところへの自国政府の参戦・協力に反対するだけではなく、九・一一事件が発生した根拠をグローバリゼーションのもとでますます拡大する世界的な貧富の格差、新植民地・従属国における飢えと貧困、アメリカによる「国家的テロ」とも言うべき宣戦布告なき戦争、イスラエルによるパレスチナの占領と人民への過酷な弾圧などとしてとらえ、このような現実を変革していかねば九・一一事件のような事件が発生する根拠をなくしていくことはできないという主張が生みだされてきている。それは、九・一一事件のようなぼう大な労働者人民が犠牲になる悲惨な事件をくりかえしてはならないと思い、そこから根本的に変革されるべき世界の現実に突きあたるという意味において、積極的な要素を内包したものである。先進的労働者人民は、このような主張のなかに内包された積極的因素と結びつき、そのような世界の現実を根本的に変革していくためには帝国主義の世界的な打倒が不可避免であることを提起し、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命へと向かわねばならないことを呼びかけていかねばならない。

われわれはこのような立場に立つからこそ、帝国主義がこうむった被害がどれほど甚大なものであったにせよ、九・一一事件を「正義の闘

争」として評価することはできない。九・一事件が発生した主要な責任が米帝にあること、このような事件の発生が米帝を中心とした帝国主義による世界支配の結果にほかならないことはすでに述べた。しかし、帝国主義に対する闘争の意義は、帝国主義に与えた物理的な打撃の大さのみによってはかられるのではない。それ以上に、その闘争を通して労働者人民の团结とたたかいがどれほ強化されたのかによってはかられねばならない。今回の事件が米帝の中核部を標的とした「反帝国主義闘争」として組織されたものであつたとしても、その戦術には大きな誤りがあつた。それは、アメリカの労働者人民の闘争を励まし、勇気づけるものではなかつたし、彼らと全世界の被抑圧人民の團結を強化するものでもなかつた。米帝を打倒する革命の主体は、アメリカの労働者人民である。しかし、九・一一事件における米帝中枢部への攻撃は、米帝本国の労働者人民とともにたたかう対象として見るのはなく、彼らを米帝ブルジョアジーと区別しないことを前提とした戦術であった。別掲の党声明において明らかにしたように、われわれはこの九・一一事件を血の教訓として、新植民地・従属国における階級闘争、反帝民族解放・社会主義革命運動と帝国主義本国における階級闘争の連帯と結合を強化し、帝国主義の全世界における打倒に向けて全力でたたかう。そして、日帝本国における階級闘争の立ち遅れを克服するために奮闘する。

すべてのたたかう労働者人民の皆さん！切迫する情勢のなかで、われわれ共産主義者同盟（全国委員会）とともに、反帝国主義とプロレタリア国際主義の旗を高く掲げ、米帝・ブッシュ政権による報復戦争と日帝の参戦を阻止するために総決起していこう。



反戦を訴えるアメリカの労働者・学生(9月20日・AP)

## ●党声明(9月19日)

# 米帝の報復戦争を阻止せよ！ ～9・11事件に対するわれわれの態度～

「これは21世紀最初の戦争だ」

米国大統領ブッシュは報復戦争の策動を正当化するために九月一一日に起きた事件をこのように評した。じつにそれは一つの戦争というべき大事件であった。これによる政治的・経済的影響は米国一国にとどまらず、ただちに全世界に波及し、いまなお波及しつづけている。われわれが何よりも痛ましく思うことは、この事件によって多くの労働者・市民の命が失われたことである。事件に巻き込まれて犠牲となつた人民に対して、われわれは心からの哀悼の気持ちを表明する。

★

ニューヨークの世界貿易センタービル、ワシントンの国防総省などを主要攻撃対象としたと思われる今回の事件は、現代世界に深く蓄積されたマグマのような矛盾の噴出であり爆発であった。全世界の人々はこの事件を通して、帝国主義によって支配された現代の世界がいかに不安定なものであるかをいやおうなく強烈に印象づけられた。矛盾はついに帝国主義の頂点に立つ米帝の心臓部において爆発したのであった。多くのでたらめな言説に抗し、今回の事態の責務は米帝を筆頭とする国際帝国主義にこそあるということが明確にされなければならない。今回の

事件の根底には、帝国主義が経済的政治的・軍事的な、ありとあらゆる手段を使って行なってきた全世界の支配、とりわけ第三世界といわれた地域の人々に強いてきた植民地的な支配、民族的抑圧、法外な搾取が存在していることをわれわれは指摘しておかねばならない。

★

ところが米帝をはじめとする帝国主義大国は、今回の事件を「自由と民主主義に対する挑戦」と完全に問題をすりかえ、「米国に対して宣戦布告がなされた。米国は世界を勝利に導くだろう」(九月一三日・ブッシュ)といひなして、大規模な報復戦争にうつてでようとしている。これはまったくの責任転嫁であり、新たな犠牲と悲惨を全世界の人民にしつけることによって、みずからがおちいった危機を乗り切ろうとする卑劣な策動である。このようなマヌバーにけつしてだまされてはならぬ。「冷戦」後の世界において、米帝はその干涉主義・侵略主義をいつそう露骨に強めてきた。米帝は九年の多国籍軍によるユーゴ空爆の先頭に立ち、九八年にはいっさいの国際法を無視してアフガニスタンとスリランカに巡航ミサイルを打ち込むという暴挙を行なった。こうした

★

侵戦がいま「国際テロリズムへの共同対処」を名目にして、きわめて大規模なかたちでくり返されようとしているのである。わが日本帝国主義・小泉政権は、こうした米帝の動向に同調し、はやばやと「米国支持」の態度を打ち出した。小泉は米帝の報復戦争出動に対する最大限の支援・援助を約束している。それだけではない。日帝は今回の事件を奇貨とし、有事法制整備や集団的自衛権行使など彼らが懸案の課題として問題をすりかえ、「米国に対して宣戦布告がなされた。米帝は世界を勝利に導くだろう」(九月一三日・ブッシュ)といひなして、大規模な報復戦争策動、G7諸国との協調、とりわけ日本帝国主義の戦争協力を絶対に許してはならない。

★

今回の事件は、米帝をはじめとする帝国主義諸国に大きな打撃を与えた。この事件を大きなインパクトとして、すでに事件前から始まりつつあった米帝バブル経済の崩壊、世界の国際化による共同の闘争こそが強化されねばならない。全世界のブルジョアジーと区別しないことを前提として立てられた戦術であった。

★

ますます強化され暴虐化する帝国主義の世界支配に對して、全世界のプロレタリアート・農民・都市貧民の国際連帯による共同の闘争こそが強化されねばならない。全世界のブルジョアジーと区別しないことを前提として立てられた戦術であった。

けではない。日帝は今回の事件を奇貨とし、有事法制整備や集団的自衛権行使など彼らが懸案の課題として問題をすりかえ、「米国に対して宣戦布告がなされた。米帝は世界を勝利に導くだろう」(九月一三日・ブッシュ)といひなして、大規模な報復戦争策動、G7諸国との協調、とりわけ日本帝国主義の戦争協力を絶対に許してはならない。

★

今回の事件は、米帝をはじめとする帝国主義諸国に大きな打撃を与えた。この事件を大きなインパクトとして、すでに事件前から始まりつつあった米帝バブル経済の崩壊、世界の国際化による共同の闘争こそが強化されねばならない。全世界のブルジョアジーと区別しないことを前提として立てられた戦術であった。

ますます強化され暴虐化する帝国主義の世界支配に對して、全世界のプロレタリアート・農民・都市貧民の国際連帯による共同の闘争こそが強化されねばならない。全世界のブルジョアジーと区別しないことを前提として立てられた戦術であった。

た。それは、米帝内の労働者人民とともに肩を組んでたたかうべき対象としてみるのではなく、彼らを米帝ブルジョアジーと区別しないことを前提として立てられた戦術であった。

二〇〇一年九月一四日  
共産主義者同盟(全国委員会)